

生活者通信

生活と政治をつなぐ情報紙

No.344
2020.5.1

東京・生活者ネットワーク

発行 東京・生活者ネットワーク
〒160-0021 東京都新宿区歌舞伎町2-19-13 ASK ビル4・5階
TEL.03-3200-9189 FAX.03-3200-9274
Eメール tokyo@seikatsusha.net
URL https://www.seikatsusha.me
発行責任者 西崎光子
定価 年間1000円・1部100円 郵便振替口座 00130-3-18417
毎月1回1日発行 1994年5月23日第三種郵便物認可

生活者ネットワーク3つのルール

1

議員は交代制(ローテーション)

生活者ネットワークの議員は、最長でも3期12年で交代します。議員を職業化・特権化せず、世代交代を進めることで参加の層を広げます。任期を終えた議員は、市民政治を広げるための活動や地域活動などに、その経験を活かします。

2

議員報酬は市民の政治活動資金に

生活者ネットワークの活動はカンパで支えられています。議員報酬は、市民の政治活動資金に活かします。お金の流れは公開し、政治資金の透明化をはかっています。

3

選挙はカンパとボランティアで

選挙は、政治に参加する入り口です。みんなでお金(カンパ)と知恵や労力(ボランティア)を出し合い、選挙を行います。

都議会ネット

■2020年第2回都議会定例会開催、5月27日(水)～6月10日(水)。代表質問6月2日(火)、一般質問6月3日(水)。

地域ネット

大田ネット

OTA 未来カフェ「選挙管理委員の仕事って」
5月16日(土)14:00～16:00 大田・生活者ネットワーク事務所(大田区蒲田4-42-3 イースタンコーポ蒲田302/JR蒲田駅) ゲスト:大田区選挙管理委員 03-6424-7561

狛江ネット

憲法学習会「檻(おり)の中のライオン」
5月23日(土)15:00～17:30 ノタリーノホール(OXエコルマ1ビル「ノタリーノ喫茶店」2階/小田急線狛江駅) 講師:楳大樹(はんどう・たいき)(弁護士) 資料代500円 03-3430-1302

西東京ネット

映画「静寂を求めて 癒やしのサイレンス」
5月31日(日)①13:15～14:45 ②15:00～16:30 パスレル保谷(西東京市泉町3-12-25/西武線保谷駅14分) 1000円、子ども・学生500円 042-453-4121

大田ネット

OTA 未来カフェ「第2回定例議会の報告・地域包括支援センターの役割とは? 課題は何?」
6月27日(土)14:00～16:00 大田・生活者ネットワーク事務所(大田区蒲田4-42-3 イースタンコーポ蒲田302/JR蒲田駅) 03-6424-7561

西東京ネット

映画「ハーヴェイ・ミルク」
6月28日(日)①13:10～14:50 ②15:00～16:40 パスレル保谷(西東京市泉町3-12-25/西武線保谷駅14分) 1000円、子ども・学生500円 042-453-4121

生活者ネットワークは東京都内34の自治体にあり、都議1人、市・区議41人の女性議員とともにそれぞれの地域課題に取り組むと同時に、市や区をこえた「東京問題」には全体で取り組んでいます。

東京を生活のまち、安心・共生・自治のまちにするために発言を続けます。



ともに活動する市民グループで、教科書採択についての展示をおこなった。子ども・若者支援をテーマに活動しているドゥマンジュ恭子

緊急事態宣言後の調布市、狛江市では、新学期からも都の要請通り市立小中学校は5月6日まで臨時休校と決定。子どもを感染症

居場所・健康・学び・食
子どもの最善の利益保障を!

突然の学校休校宣言から始まった新型コロナウイルス感染症対策。全国一斉休校の要請は学校現場や保護者の間に大混乱を招いた。最も影響を受ける子どもたちは、事態をどのように受け止めたのだろうか。

ドイツのメルケル首相は、国民に向けた新型コロナウイルス対策に関するスピーチで「政治的決定を透明にし、可能な限り正しく伝え理解できるように努めることが開かれた民主主義の一部」と語った。一方、国民の不安を煽るかの安倍首相と側近たち。コロナ対策に便乗し憲法改正「緊急事態条項」を示唆したり、マイナンバー制度促進を目論んだり。突然の学校休校要請から始まった感染症対策——危機の時だからこそ重要な子どもの権利、子どもへの配慮について問題提起する。



東京・生活者ネットワーク都政担当政策委員/元調布市議会議員
ドゥマンジュ恭子

緊急事態宣言下、通園、通学が見通せない現在だからこそ、子どもが真ん中! 感染リスクを避けながら子どもの育ちを地域全体で支えよう。そのための支援が国、東京都や自治体行政に求められている。

3月の休校要請を受けた自治体対応には、少なからず差異があった。例えば長野県池田町では、2日遅らせての休校だったが、判断の根拠は「年度末の3月に、『月曜から休め』とは言えず、子どもたちに気持ちの準備をさせてあげたい」(教育長)。つくば市では、休校を遅らせたほか家庭で過ごすことが難しい子どもは学校で預かり、希望者には給食も提供した。

3月の休校要請を受けた自治体対応には、少なからず差異があった。例えば長野県池田町では、2日遅らせての休校だったが、判断の根拠は「年度末の3月に、『月曜から休め』とは言えず、子どもたちに気持ちの準備をさせてあげたい」(教育長)。つくば市では、休校を遅らせたほか家庭で過ごすことが難しい子どもは学校で預かり、希望者には給食も提供した。

から守ることは重要な一方で、家庭だけで子どもの学習や運動を担うことになる。健康科学が専門の山田孝植福井大学准教授は「活動量の減少は体力や栄養バランスの乱れにつながる。運動習慣は子どもの発達に不可欠であり感染予防のためにも広い空間で遊び、免疫力を高めるべき」と指摘する。

※セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン:子どもの権利の視点から子どもへの様々な支援活動をしているNGO

食べることは生きること

学校・保育所給食への
有機・地場農産物導入で、
食の安全と地域農業を守る

地域の風土に根ざした食文化・食生活が失われつつあり、子どもの健康や地域の環境にも影響が現れているいま、学校給食には、本来の食のあり方を伝える役割が強く求められている。また、父母からは、地元の安全な食材を使用してほしいという要望が強い。さらに、多くの農業者は自らが作った米や野菜を子どもたち・孫たちに食べてほしいと望んでいる。このように、地場産農産物の学校給食への使用には広範な合意が得られていると言ってよい。だが、たとえばソウル市やフランスの一部のように、有機農産物を恒常的に一定の割合で使用している市町村はきわめて少ない。

山間部に位置する島根県柿木村(人口約1400人。現在は吉賀町)では1982年以来、有機米や有機野菜が給食の食卓にのぼる。現在、小・中学校約130名分の米は全量、野菜は約6割が村内の有機農産物でまかなわれている。生産者にとって、それはごく当たり前の営みである。人と風景、地域ぐるみの取り組みに惹かれて、2007～19年に1ターンの34世帯57名が移住・定着した(人口の4%)。このうち9世帯16名が有機農業を行う。有機農業は地域農業の振興に寄与しているのだ。

千葉県いすみ市(人口約3万8000人)では、2017年秋から学校給食用のお米をすべて(約2300人分42トン)地元産有機コシヒカリに切り替えた。いすみ市は有機農業が盛んな自治体ではない。市長の強い意欲をうけて担当職員が努力し、志ある市民も協力して2014年度から無農薬稲作での除草技術に優れた民間研究機関と委託契約を結び、有機稲作モデル事業を開始。栽培面積を増やしていった。有機米の生産者手取り価

格は玄米60kg当たり2万円で、農家が再生産可能な価格である。慣行米との差額約500万円は、市の一般財源から支出されている。給食費の値上げは行っていない。

いすみ市の学校給食はセンター方式で、民間委託である。一般的には地場産有機農産物は導入しにくい。それでも、市長の強い姿勢、それを支える職員、農業者との協働によって実現した。保育園給食への導入も検討中だ。さらに、2018年冬からは移住者を中心とした小規模農業者の協力を得て、小松菜や人参などの有機野菜の提供も始まった。人口減少に歯止めはかかっていないが、地域は活気づき、「にぎやかな過疎」として注目を集める。



日野市では、小・中学校の学校給食に日野産農産物を取り入れている。地場野菜を提供している農家の、農地の前で、日野・生活者ネットワーク市議会議員の白井なおが見学。4月10日



大江正章
アジア太平洋資料センター(PARC)共同代表

Information

「感染拡大防止協力金」の対象に
NPO法人、認定NPO法人を含めるよう求め都知事に申し入れ

東京都議会臨時会会期中の4月20日、都議会生活者ネットワーク山内れい子は、「感染拡大防止協力金」の対象についての申し入れを小池百合子東京都知事に宛て行った。多羅尾光睦副知事が対応し、「今後の課題として検討してまいります」と応じた。

■都議会生活者ネット 申し入れの要旨

新型コロナウイルス感染症に関する補正予算案に「感染拡大防止協力金」が盛り込まれた。実施概要によれば、「東京都における緊急事態措置等」により、休止や営業時間短縮の要請を受けた施設を運営する中小企業（個人事業主を含む）が全面的協力を行った場合に受け取れるとしている。協力金以外にも緊急の融資や水道代の猶予など、事業者への支援策を講じ、さまざまなセーフティネット強化策をとっている。「感染拡大防止協力金」においては、NPO法人、認定NPO法人をその対象に含めたいと、NPO法人の実態に即した判断方法を採用していただきたい。

NPOは、高齢者・障がい者福祉や子育て、リサイクルや国際協力など、社会に必要な機能を担い、地域の中で重要な事業を実施しているが、3月以降の大幅な減収、緊急事態宣言後の休業により、家賃も支払えず、極めて厳しい経営状況を迎えている。

●専決処分による主な緊急対策
▼遡る4月7日に専決処分として

●コロナ緊急対策に3574億円
4月17日から22日まで臨時会が招集され、新型コロナウイルス感染症緊急対策として3574億円が計上された。
▼そのうち中小企業制度融資等は1964億円。都の要請に応じて休業した事業者等への「感染拡大防止協力金」として支給額50万円（2店舗以上有する事業者100万円）の総額960億円。
▼医療提供体制等の強化129億円には、感染者患者無症状、軽症2千人を受入れるホテル等確保、医師・看護師等深夜に及ぶ勤務時の宿泊等のための宿泊支援などが含まれる。



史上初「緊急事態宣言」——新型コロナ対策に8000億円
感染拡大を防ぐとともに医・食・住の支援拡充を

東京・生活者ネットワーク都議会議員

山内れい子 [国立市・国分寺市]



大会延期決定直後の翌日
緊急会見で外出自粛要請

小池知事は、東京2020大会延期決定の翌3月25日、緊急会見を開き「感染爆発の重大局面」と表明、週末の外出自粛や自宅勤務を要請した。都民の間に不安が一気に広がった。食料品の買いだめに走る姿が報道された。1月末から日本でも感染者が確認され世界中で感染拡大する中、東京は大会の行方に翻弄された。

4月5日には都内の感染者数が累計1千人を超え、4月7日、安倍首相は新型コロナウイルス対策特別措置法に基づく史上初の緊急事態宣言を7都府県に発令、期間を5月6日までとした。休業を要請する対象施設は国と都の間で調整が難航、10日の公表となり混乱を招いた。

混乱は様々に及び、3月2日から始まった全国一斉休校の対象外となった保育所や放課後児童クラブ（学童保育）は、登園自粛等でしどろもどろの感染予防、保育士不足は限界と悲鳴をあげていた。知事は「保育等提供の縮小要請」を発したが、現場も保護者も困惑は続いた。

補正予算過去最大…総額4500億円規模

●コロナ緊急対策に3574億円

4月17日から22日まで臨時会が招集され、新型コロナウイルス感染症緊急対策として3574億円が計上された。

▼そのうち中小企業制度融資等は1964億円。都の要請に応じて休業した事業者等への「感染拡大防止協力金」として支給額50万円（2店舗以上有する事業者100万円）の総額960億円。

▼医療提供体制等の強化129億円には、感染者患者無症状、軽症2千人を受入れるホテル等確保、医師・看護師等深夜に及ぶ勤務時の宿泊等のための宿泊支援などが含まれる。

●専決処分による主な緊急対策
▼遡る4月7日に専決処分として

▼緊急事態宣言直後の緊急対策として、ネットカフェ難民、雇止めや派遣切り、内定取消し等により生活も住まいも立ち行かない人への「失業等に伴う住居喪失者への一時住宅等の提供」（チャレンジネット事業）も盛り込まれた。13日現在150人以上が利用したが、4千人規模が予想されるため拡充と困窮者を取りこぼさない相談体制強化を求めている。

都の補正予算はこれまでに総額4500億円規模で過去最大となる。臨時会直前の4月15日、知事は突然8000億円の緊急対策（第四弾）を発表。今回の補正予算はその一部としている。

外出自粛、休業要請でしわ寄せを被る人への支援は不可欠だ。子どもの居場所や健康の確保、長らく在宅によるストレスや将来への不安が引き金となるDV・児童虐待への対応、シニアの提供、重症化リスクの高い高齢者の命を守る地域の医療体制整備などには急を要する。また、今回新たな問題として移動自粛と感染予防の狭間で妊婦さんから、予定していた里帰り出産ができない、都内で安心して出産できないとの不安が寄せられ、検診体制や紹介状の充実に要請、都立病院での受入れを求めた。

こうした中、安倍首相は7日の衆院運営委員会で、憲法改正による「緊急事態条項」導入の議論開始を示唆したという。国民投票法の真つた今この時に、論点のすり替えも甚だしい。今、国・都・自治体が総力をあがるときは、ウイルスとの戦い、生命保持とともに、国民一人ひとりの「命」と持続可能な「生活」保障だ。



「ウドラ夢たち基金」（代表：清水浩代（青木英二）の、イメージキャラクター「ウドラ」は市民の立川愛が立川特産品「うど」を突然変異させ、誕生した怪物である。子どもたちの夢の実現を応援したり、立川市をアピールするために元気に活動している。https://yumetachi.com/ 写真提供 ウドラ夢たち基金©UDOLLAND

子どもも参加による計画策定と
ウドラ夢たち基金の創設
——立川発

立川市の子ども総合計画「夢育て・たちかわ子ども21プラン」の大きな特徴は、子どもの権利を尊重する視点を計画の基盤に据え、市民と協働で施策を進めてきたこと、計画をつくり、進捗状況の検証と提言をする推進会議に子ども委員の参加があることだ。

16年前の第一次計画策定から子どもも参加が取り入れられたのは、3つの基本的視点に「子どもの現実を受け止め、その思いや願いを生かして子どもの権利を尊重する視点」を掲げていることはもちろん、学識者に「子どもの計画をつくるなら子どもの声を聞きなさい」「子どもをアテにしない」と言われ続けてきたこと、そして、それを受け入れ、施策として進めようとする

子どものことは子どもに聞け
——「立川市夢育て・たちかわ子ども21プラン」ができるまで



夢育て・たちかわ子ども21プラン推進会議
会長
山中ゆう子

市民の活動が継続されてきたことが大きい。

策定当初は会議の中で「子どもの権利には義務や責任が伴うのでは？」という考え方が議論されることもあり、委員が同じ子どもも観を持てるような様々な工夫を積み重ねてきた。子ども委員の参加が少なかった年もあった。多忙な子どもたちに合わせて会議を調整し、共に活動するのは決してたやすいことではない。子どもの意見を引き出せるような会議の進行や、活動をコーディネートする力量がなくなれば必要であり、子どもたちに気づきをもたせられなければならない、共に歩んできた。

「あつたらいいな」「できたらいいな」
——子どもたちの夢を実現するために

子どもたちが考えた「あつたらいいな、こんなもの」「できたらいいいな、こんなこと」を実現するための市民による「ウドラ夢たち基金」（代表 清水浩代（青木英二）の創設は、10年



2020年1月26日、立川市が受け入れ自治体となって開催した、18回目となる「地方自治と子ども施策・全国自治体シンポジウムin立川」の分科会報告風景。筆者の山中ゆう子さんは、第5分科会「子ども計画」で、子ども参加で策定した「立川市夢育て・たちかわ子ども21プラン」の制定過程と、その実施状況についてあつく報告した

都政
NOW
区市とつなぐ

編集後記／目黒区長選が19日、現職の青木英二さんの当選で決着した。新人で生活者ネットワークが推薦した元区議の山本紘子さんは一歩及ばず惜敗。投票率の行方が注目された緊急事態宣言下の区長選挙は、案に相違して前回比7.31ポイント増の33.33%、期日前投票も過去最多の2万1806人だった。たかだか有権者の3分の1で決着する首長選挙自体が問題ではあるが、万人がその恐怖からまぬかれないコロナ禍と政治の貧困ゆえの有権者の行動といえそう。今回青木さんが制したとはいえ、その得票率は40%にも満たず、山本さんとう一人の新人候補との合計得票数が現職を圧倒。目黒区民の総意は、現職候補への不信任であつたといえる。／都議会臨時会会期中の4月20日、小池知事は、来る7月5日の都知事選挙におけるコロナ対策を指示したという。すなわち同日投票の都議補選も予定通り行われるということだ。北多摩3区【調布市・狛江市】都議補選の候補予定者ドウマンジユ恭子と東京・生活者ネットワークの、いよいよ正念場だ。（加藤）